

令和４年度小国町商工会経営発達支援事業評価検討委員会議事録

- 1 開催日時 令和５年３月２２日（水）午後３時～午後４時
- 2 開催場所 山形県西置賜郡小国町大字小国町１６３ 小国町商工会研修室
- 3 出席者数 ８名
- 4 出席者名 外部有識者
・小国町産業振興課長 磯部俊二氏
・山形銀行小国支店長 北村 潤氏
・山形中央信用組合小国支店長 佐藤大輔氏
小国町商工会
・会長 伊藤通芳
・副会長 木下三千男
・副会長 佐藤靖彦
・事務局長 後藤和人
・商工振興課長 佐藤勝則

- 5 議事の経過と結果
定刻に至り、後藤和人事務局長が令和４年度経営発達支援事業評価検討委員会の開会を告げた後、伊藤通芳商工会長が挨拶を述べた。
次に、後藤事務局長は、座長に伊藤商工会長を指名し協議に入った。

■協議事項１ 令和４年度経営発達支援事業の実施状況について
座長は、協議事項１について事務局の説明を求め、佐藤勝則商工振興課長が事業評価書に基づいて説明した。

■協議事項２ 各事業の評価・検証について
座長は、今年度の取り組みについて事業項目ごとに質疑を求めた。各委員からの評価等については次のとおりである。

<事業項目１ 地域の経済動向調査に関すること>

北村潤委員から分析資料を公表する際に活用動向を把握するため、ホームページのアクセス数を調査しながら検証すべき旨の意見があった。

佐藤課長は、ホームページにおけるアクセス数の把握は可能であり、活用動向の検証に努めたいと答弁し、理解を得た。

<事業項目２ 需要動向調査に関すること>

佐藤大輔委員から地域総合商社におけるアンテナショップ事業の取りやめにあたり、今後の町外ニーズ調査の対応について質問があった。

佐藤課長は、事務局案として西置賜広域連携協議会で実施している道の駅スタンプラリーの取り組みを活用し、町外県外からの来訪者向けにアンケートの実施を模索したいと考えるが、商工会役員会に諮りながら代替計画を見直したいと答弁し、理解を得た。

<事業項目３ 経営状況の分析>

北村潤委員から経営分析を行なった２０件のうち、新たな分析ツール（ローカルベンチマーク）を使った事業者について質問があった。

佐藤課長は、ほとんどが既存の補助金申請や金融斡旋、専門家派遣等の際にかかる分析であり、ロカベンツールを活用できたのは３件ほどに留まった現状を説明した。

北村潤委員は、分析や事業計画づくりは手間と時間がかかるもので苦労が伺える。金融機関と連携しながら対応を検討してほしい旨の意見をいただいた。

続いて、佐藤靖彦委員から専門家派遣活用と分析の関係について質問があった。

佐藤課長は、相談案件によって技術的要素や販路開拓などの専門ノウハウを伴うものがあり、その都度、県連合会等の専門家派遣制度を活用しているケースがある。その機会に当方で分析を行ったものと説明し、理解を得た。

<事業項目4 事業計画策定支援に関すること>

佐藤靖彦委員からDXセミナーは今後も推進してほしい旨の意見があった。

佐藤課長は、DXを踏まえた経営改善にあたることが重要視されており、デジタル化を掛け合わせた対策は経営課題の数だけ存在するとして推進意向を示した。これを機に青年部層の経営者や後継者が事業計画策定に臨んでいただきたいと考えており、促しを含めてサポートをお願いした。

続いて、北村潤委員から金融機関が行なうセミナーとのコラボレーションや個別相談の連携機会を検討いただきたい旨の意見をいただいた。

<事業項目5 事業計画策定後の実施支援に関すること>

佐藤大輔委員からフォローアップを通じて売上増加が6件の実績となった詳細を求めた。

佐藤課長は、売上増加の6件すべて個人事業者であり12月決算を踏まえて把握した。

中には売上が減少した先や横ばいで推移した先もあり、事業者の経営環境次第にある中で前向きに取り組んだ事業者が成果に出たと分析していると答弁し、理解を得た。

北村潤委員からフォローアップが大事な局面であるが、実行支援はうまくできているか、また、支援にかかわる対価は求めているかについて質問があった。

佐藤課長は、事業者の経営意欲やモチベーションを保ちながらではあるが、事業計画策定をもとに持続的に取り組んでもらうことに期待していると答弁した。

また、支援にかかる対価について、商工会支援の多くは小規模零細事業者であり無償で対応している。金融機関等では支援内容によって有償化を行なっていると認知しているが、事業者が求める支援先の判断として住み分けがあると見ており、今後の動向を見極めていきたいと答弁した。

<事業項目6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること>

伊藤通芳委員から展示会出展にかかる効果について質問があった。

佐藤課長は、今年度、コロナ影響を踏まえ支援を見送ったが、これまで全国銀行協会のフードセレクションやフードメッセにいがたへの展示会に出展実績があるが、多くの名刺交換からサンプル見積止まりがほとんどで継続取引に至ってない。全国規模の商談機会に触れることは良い刺激になるが、抱えるハードルも高いとみている。事業者の視点に合わせつつ特売会ができる催事もあるので、町をはじめ関係機関と調整して出展機会を作りたいと答弁し、理解を得た。

<事業項目7 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること>

特に意見はなく、事業評価検証の取り組み状況に対し、評価を得た。

<事業項目8 経営指導員等の資質向上等に関すること>

佐藤靖彦委員から経営カルテの対応について質問があった。

佐藤課長は、商工会独自のカルテ入力システムにより相談実績の積み上げが可能である。ただし、現状課題、支援内容、今後の対応といった詳細入力としては整備不足があるため、精度を高めていくことが課題であると答弁し、理解を得た。

<事業項目9 他支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること>

特に意見はなく、関係機関との連携及び成果に対し、評価を得た。

<事業項目10 地域経済の活性化に資する取り組み>

磯部俊二委員から中心市街地活性化支援に係るまちなか中核施設再生検討においては大きな課題であるがゆえ、課題の共有化を図っていくこと。道の駅四季のイベントにおいてはコロナ影響が緩和され、熊まつりの再開を見込むほか、夏まつり花火大会の企画を新たな視点で検討しているため活用すること。地域総合商社においては独自経営を模索しているので展示会等の販路開拓の機会に連携を取っていただきたい旨の発言があった。

後藤事務局長は、小国町地域総合商社とは先般、今後の事業計画について情報交換を行ない、おぐに白い森や小国町観光協会を連携機関としているが、商工会も事業連携に向けて取り組みの共有化を図ったことを報告し、現状を理解いただいた。

座長は、すべての評価が終了したことを告げ、午後4時00分に閉会した。